

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第25期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社アイフリークモバイル
【英訳名】	I-FREEK MOBILE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 邦臣
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番11号
【電話番号】	03（6274）8901（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 三宅 公崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番11号
【電話番号】	03（6274）8901（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 三宅 公崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	1,262,227	1,240,114	2,571,156
経常損失 (千円)	△40,606	△41,864	△76,515
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△） (千円)	△40,930	966	△99,846
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△40,930	966	△99,846
純資産額 (千円)	733,173	673,312	672,063
総資産額 (千円)	1,284,969	1,165,317	1,286,970
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間（当期）純損失（△） (円)	△2.29	0.05	△5.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	57.3	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,356	38,341	△4,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△34,765	6,236	△49,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,397	△36,463	95,553
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	734,432	726,506	718,391

- （注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第24期中間連結会計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。また、第25期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間より、デジタル技術とデータを基盤に据えた適切な経営情報の開示区分を対外的に明示する点から、従来「コンテンツクリエイターサービス（C C S）事業」としていた報告セグメントの名称を「DX事業」へと変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

主要な関係会社の異動については、以下の通りです。

<DX事業>

2023年12月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併することを決議し、2024年1月15日付けで合併契約書を締結するとともに、2024年4月1日付けで吸収合併いたしました。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の持続的な増加、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、インフレの継続や円安を背景とする物価の上昇などにより消費活動の停滞が懸念されており、また、ウクライナ情勢や中東情勢などグローバルな地政学リスク等の影響により、経済情勢の先行きに関しては、現状を注視すべき状況が継続しております。このような状況のもと、当社グループでは、経営の合理化と組織運営の効率化を図ることを目的としつつ、軸となるコンテンツ事業とDX事業の二つの事業活動の推進に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,240,114千円（前年同期比1.8%減）、営業損失49,838千円（前年同期は52,428千円の営業損失）、経常損失41,864千円（前年同期は40,606千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益966千円（前年同期は40,930千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業では利益構造の最適化を推進する点から、同事業における広告宣伝費の削減を行った結果、売上は減少したものの、利益面においては改善がなされました。

他方で、当社グループのコンテンツの将来的な収益に繋がる施策も併行して実施いたしました。絵本アプリについては、子どもたちにデジタル技術の基礎やデジタル技術が社会に貢献していく可能性を楽しく学んでもらうことを目的として、人気絵本シリーズ「コークのITリテラシー絵本シリーズ」の一部作品を、画像生成AIを活用したデジタル絵本動画として配信しました。また、お子様が「活きた英語」を楽しく学べることを企図し、「森のえほん館」に英語絵本を追加する大幅リニューアルを実施いたしました。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は66,337千円（前年同期比37.5%減）、セグメント損失は12,161千円（前年同期は21,256千円のセグメント損失）となりました。

<DX事業>

DX事業につきましては、国際的な情勢不安の長期化、円安が続く為替状況とそれに伴う物価上昇、地政学的リスクの高まりによる原材料価格の高騰等に注視が必要な状況が継続しているものの、既存顧客に対する単価交渉が一部結実したことが、売上高増加に影響を及ぼしております。もっとも、DX事業の従業員を対象として前期中に実施した給与水準の引き上げ(ベースアップ)の結果、人件費が増加しておりますが、同事業における営業体制の連携の強化等を実施することで効率的な事業運営に努めております。

これらの結果、DX事業の売上高は1,173,776千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は85,835千円（前年同期比20.1%減）となりました。

なお、DX事業における営業体制強化の目的達成の施策の一環として、当社の完全子会社である株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併する旨の合併契約書を2024年8月1日付けで締結し、2024年10月1日付けで同社を吸収合併いたしました。

（注）製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて88,850千円（7.3%）減少し、1,122,281千円となりました。これは主として、現金及び預金が8,114千円、貸倒引当金が4,767千円増加する一方、売掛金が59,859千円、未収入金が7,212千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32,801千円（43.3%）減少し、43,035千円となりました。これは主として、有形固定資産が14,218千円、無形固定資産が18,454千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ121,652千円（9.5%）減少し、1,165,317千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて99,623千円（24.0%）減少し、315,495千円となりました。これは主として、資産除去債務が3,299千円増加する一方、未払費用が26,167千円、預り金が25,210千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23,279千円（11.7%）減少し、176,509千円となりました。これは主として、長期借入金が20,004千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて122,902千円（20.0%）減少し、492,004千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,249千円（0.2%）増加し、673,312千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益を966千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8,114千円増加し、726,506千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、38,341千円（前年同期は12,356千円の獲得）となりました。これは主として、未払費用の減少額26,167千円、預り金の減少額25,210千円により資金が減少した一方で、売上債権の減少額59,859千円、破産更生債権等の減少額43,126千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、6,236千円（前年同期は34,765千円の使用）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入7,088千円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、36,463千円（前年同期は80,397千円の獲得）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出35,028千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は2024年7月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併することを決議し、2024年8月1日付けで合併契約書を締結するとともに、2024年10月1日付けで吸収合併いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,358,000
計	71,358,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	17,839,641	17,839,641	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,839,641	17,839,641	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	17,839,641	—	10,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
永田 浩一	神奈川県横浜市中区	3,333,235	18.68
株式会社ヴァスダックキャピタル	東京都中央区日本橋兜町3番3号	592,000	3.32
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	438,159	2.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	417,086	2.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	411,500	2.31
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	344,500	1.93
紅林 栄二	千葉県八千代市	289,400	1.62
上原 彩美	東京都渋谷区	275,507	1.54
松本 真也	愛媛県松山市	256,500	1.44
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	224,200	1.26
計	—	6,582,087	36.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,836,800	178,368	—
単元未満株式	普通株式 2,841	—	—
発行済株式総数	17,839,641	—	—
総株主の議決権	—	178,368	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,391	726,506
受取手形及び売掛金	417,043	357,183
仕掛品	1,405	2,136
前払費用	30,449	23,385
未収入金	12,237	5,024
短期貸付金	11,791	7,860
その他	34,592	10,194
貸倒引当金	△14,777	△10,010
流動資産合計	1,211,132	1,122,281
固定資産		
有形固定資産	24,358	10,139
無形固定資産		
のれん	18,106	—
その他	1,169	820
無形固定資産合計	19,275	820
投資その他の資産	※ 32,203	※ 32,075
固定資産合計	75,837	43,035
資産合計	1,286,970	1,165,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,228	25,240
1年内返済予定の長期借入金	61,712	46,688
未払金	31,767	19,809
未払費用	169,160	142,993
未払法人税等	4,994	2,330
未払消費税等	55,731	37,901
預り金	60,673	35,463
資産除去債務	—	3,299
その他	850	1,769
流動負債合計	415,118	315,495
固定負債		
長期借入金	193,284	173,280
資産除去債務	6,504	3,229
固定負債合計	199,788	176,509
負債合計	614,906	492,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	461,893	461,893
利益剰余金	195,019	195,986
株主資本合計	666,912	667,879
新株予約権	5,150	5,433
純資産合計	672,063	673,312
負債純資産合計	1,286,970	1,165,317

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,262,227	1,240,114
売上原価	930,217	964,619
売上総利益	332,009	275,495
販売費及び一般管理費	※ 1 384,438	※ 1 325,333
営業損失 (△)	△52,428	△49,838
営業外収益		
受取利息	253	182
業務受託料	530	—
助成金収入	733	1,933
受取保険料	4,900	—
貸倒引当金戻入額	4,913	5,895
その他	702	1,367
営業外収益合計	12,032	9,378
営業外費用		
支払利息	114	1,399
業務受託費用	95	—
その他	—	5
営業外費用合計	210	1,404
経常損失 (△)	△40,606	△41,864
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	※ 2 43,126
受取遅延損害金	—	※ 2 28,033
特別利益合計	—	71,159
特別損失		
固定資産除却損	107	—
減損損失	—	※ 3 26,883
その他	—	1,274
特別損失合計	107	28,158
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△40,714	1,136
法人税、住民税及び事業税	216	170
法人税等合計	216	170
中間純利益又は中間純損失 (△)	△40,930	966
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△40,930	966

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△40,930	966
中間包括利益	△40,930	966
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△40,930	966

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△40,714	1,136
減価償却費	1,953	2,689
のれん償却額	8,419	3,561
貸倒引当金戻入額	△4,913	△49,021
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,015	△1,234
株式報酬費用	1,358	282
受取遅延損害金	—	△28,033
減損損失	—	26,883
固定資産除却損	107	—
助成金収入	△733	△1,933
売上債権の増減額(△は増加)	26,986	59,859
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,799	△730
前払費用の増減額(△は増加)	△26,775	7,192
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	16,780
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	43,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,173	△4,988
預り金の増減額(△は減少)	25,130	△25,210
未払金の増減額(△は減少)	△1,703	△11,922
未払費用の増減額(△は減少)	26,873	△26,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,871	△17,830
その他	△8,445	14,414
小計	△573	8,854
法人税等の支払額	△175	△506
法人税等の還付額	7,471	26
遅延損害金の受取額	—	28,033
助成金の受取額	733	1,933
保険金の受取額	4,900	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,356	38,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,468	△437
無形固定資産の取得による支出	△219	—
事業譲受による支出	△23,272	—
貸付金の回収による収入	5,895	7,088
敷金の差入による支出	△6,954	—
その他	253	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,765	6,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,680	△35,028
配当金の支払額	△52,808	△36
その他	△114	△1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,397	△36,463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,989	8,114
現金及び現金同等物の期首残高	676,443	718,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 734,432	※ 726,506

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました株式会社アイフリークスマイルズは、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、株式会社アイフリークスマイルズは連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	45,760千円	271千円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	111,583千円	116,496千円
広告宣伝費	33,983	10,927
採用教育費	28,106	24,846
支払報酬	47,064	33,335
貸倒引当金繰入額	△1,015	△1,234

※ 2 特別利益

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、2013年3月から同年7月までの間に取引先に販売した飲料水に関する商材の売買代金の支払い不履行に対し、熊本地方裁判所に売買代金支払請求訴訟を提起し、2014年10月に当社が勝訴する判決を得ました。その後、上記売買代金の回収に向けての諸手続きを実施しておりました中、当該取引先より売買代金の残債務および遅延損害金の入金が2024年9月に確認され、2024年9月25日に当該金額から弁護士費用等を控除した71,159千円が当社に支払われました。

その結果、貸倒引当金戻入額43,126千円、受取遅延損害金28,033千円を特別利益に計上いたしました。

※ 3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
DX事業 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア のれん

当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分別に、資産をグルーピングしております。

2024年10月1日付けで行われた経営の合理化と組織運営の効率化を目的とした、当社連結子会社である株式会社I-FREEK GAMESの吸収合併に関連して、同社が利用し、本合併後は余剰スペースとなることが見込まれるオフィスの解約に基づく固定資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額12,338千円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物8,783千円、工具、器具及び備品3,382千円及びソフトウェア171千円であります。

また、2023年7月から同年9月までの間にかけて、エスティーエーグループから事業の一部を譲り受け（以下「本件事業譲受け」という。）により生じたのれんについて、当初計画していたエンジニア稼働率及び在籍率を達成できなかったことにより、本件事業譲受け時の収益計画に比して乖離が生じたことから、今後の収益計画を見直した結果資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14,545千円を特別損失に計上しております。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	734,432千円	726,506千円
現金及び現金同等物	734,432	726,506

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決 議 日	株 式 の 種 類	配当金の総額 (千 円)	1 株 当 たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日	配 当 の 原 資
2023年6月27日 定時株主総会	普 通 株 式	53,518	3	2023年3月31日	2023年6月28日	利 益 剰 余 金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間 の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間 の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	DX事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	106,092	1,156,135	1,262,227	—	1,262,227
外部顧客への売上高	106,092	1,156,135	1,262,227	—	1,262,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	106,092	1,156,135	1,262,227	—	1,262,227
セグメント利益又は損失(△)	△21,256	107,425	86,169	△138,597	△52,428

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

DX事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、23,272千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテンツ事業	DX事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	66,337	1,173,776	1,240,114	—	1,240,114
外部顧客への売上高	66,337	1,173,776	1,240,114	—	1,240,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,337	1,173,776	1,240,114	—	1,240,114
セグメント利益又は損失(△)	△12,161	85,835	73,673	△123,512	△49,838

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「コンテンツクリエイターサービス事業」としていた報告セグメントの名称を、デジタル技術とデータを基盤に据えた適切な経営情報の開示区分を対外的に明示する点から「DX事業」に変更しております。なお、この名称はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

DX事業において、2024年10月1日付けで行われた経営の合理化と組織運営の効率化を目的とした、当社連結子会社である株式会社I-FREEK GAMESの吸収合併によるオフィスの解約に伴う固定資産の減損損失12,338千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

DX事業において、エスティーエーグループから事業の一部を譲り受けにより生じたのれんについて、当初計画していたエンジニア稼働率及び在籍率を達成できなかったことにより、本件事業譲受け時の収益計画に比して乖離が生じたことから、今後の収益計画を見直した結果、のれんの減損損失14,545千円を特別損失に計上しております。

(企業結合等関係)
(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2024年1月15日付けで合併契約書を締結するとともに、2024年4月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループにおいて、株式会社アイフリークスマイルズはDX事業及びコンテンツ事業を行っております。本合併は、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社グループの成長を一層加速させることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2023年12月25日
合併契約締結日	2024年1月15日
合併期日(効力発生日)	2024年4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である株式会社アイフリークスマイルズは効力発生日をもって解散しております。

(3) 結合後企業の名称

株式会社アイフリークモバイル

(4) 合併に係る割当ての内容

消滅会社である株式会社アイフリークスマイルズは当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭の割当ては行いません。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 (△)	△2円29銭	0円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△40,930	966
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△) (千円)	△40,930	966
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,839,641	17,839,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2022年7月1日開催の取締役会決議による第17回新株予約権新株予約権の数 1,065個 (普通株式 106,500株) 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、一部が2023年9月1日をもって失効しております。	2022年7月1日開催の取締役会決議による第17回新株予約権新株予約権の数 852個 (普通株式 85,200株) 上記の新株予約権は、権利行使条件未達により、一部が2024年7月1日をもって失効しております。

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2024年8月1日付けで合併契約書を締結するとともに、2024年10月1日付けで吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループにおいて、株式会社I-FREEK GAMESはe-Sports事業、SES事業及びゲーム関連事業を行っております。本合併は、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社グループの成長を一層加速させることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1)合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2024年7月1日
合併契約締結日	2024年8月1日
合併期日(効力発生日)	2024年10月1日

(2)合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である株式会社I-FREEK GAMESは効力発生日をもって解散しております。

(3)結合後企業の名称

株式会社アイフリークモバイル

(4)合併に係る割当ての内容

消滅会社である株式会社I-FREEK GAMESは当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭の割当ては行いません。

(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

当社は、本合併に伴い、連結決算から単体決算へ移行しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社アイフリークモバイル
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡 部 幸 太
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークモバイルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイフリークモバイル及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社は、2024年7月1日開催の取締役会において、完全子会社である株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併することを決議し、2024年10月1日付けで吸収合併している。当該合併に伴い、会社は、2025年3月期第3四半期より連結決算から単体決算へ移行している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。